

ダイワ・ゴールド・ファンド (ダイワ投資一任専用)

<2781>

追加型投信／海外／その他資産 (商品先物)
日経新聞掲載名：Fゴールド

第3期 2023年5月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉えることで、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末	基準価額	11,061円
	純資産総額	3,411百万円
第3期	騰落率	6.3%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0278120230515◇

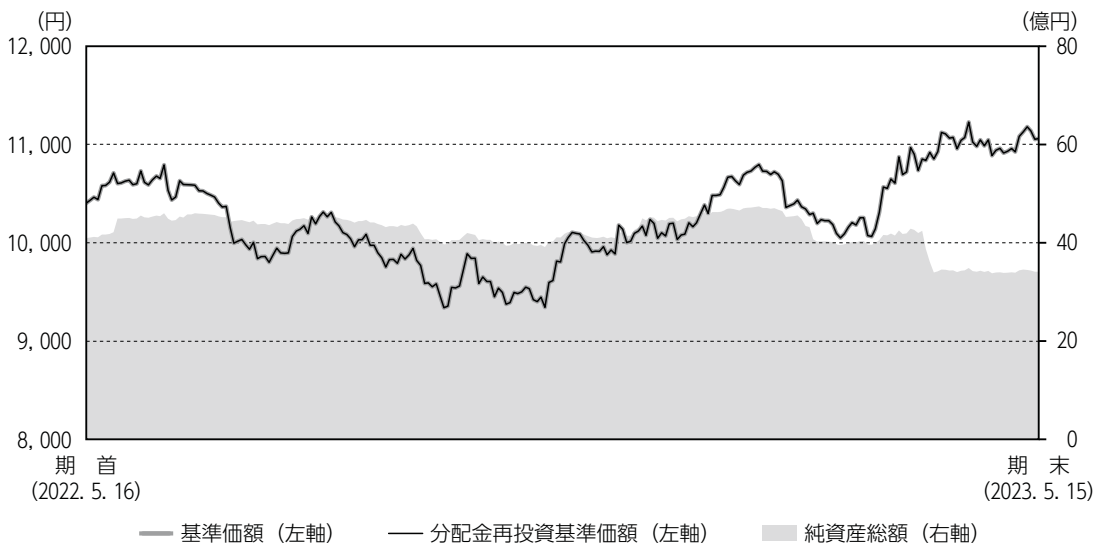
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,404円

期末：11,061円 (分配金0円)

騰落率：6.3% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「ゴールド・マザーファンド」を通じて金先物取引にほぼ100%投資した結果、金先物価格が上昇したことを受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。

くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 5. 17~2023. 5. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0.433%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,263円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.302)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.032	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.032)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	49	0.474	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

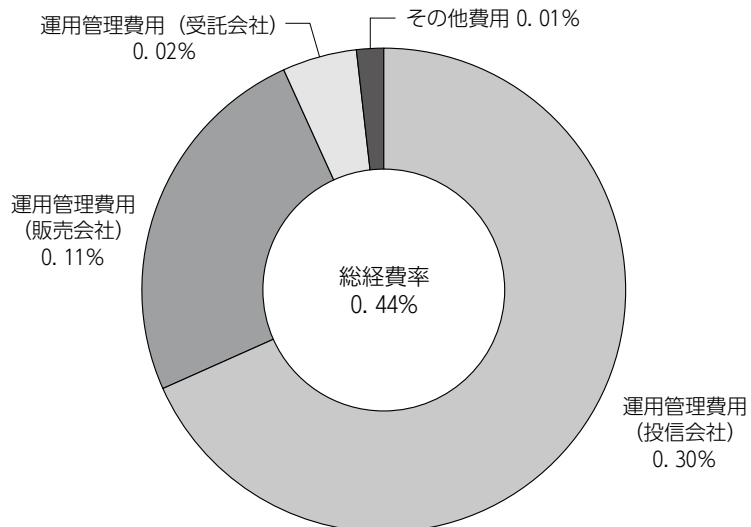
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



	2020年6月4日 設定	2021年5月14日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,398	10,404	11,061
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.0	0.1	6.3
純資産総額 (百万円)	2,942	7,667	4,094	3,411

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022. 5. 17 ~ 2023. 5. 15)

金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、当作成期首より1,800米ドル台での推移が続きましたが、欧米の景気悪化懸念の強まりによるリスク回避の米ドル高が進行すると、米ドル建てで取引される金の重荷となり、2022年7月中旬には1,700米ドル割れまで下落しました。米ドル高の一服や、ペロシ米国下院議長の台湾訪問に端を発した地政学リスクの高まりなどを背景に、8月半ばには1,800米ドルを上回る場面もありましたが、F R B (米国連邦準備制度理事会) 高官から金融引き締めに積極的な発言が相次ぐと、9月前半には再び1,700米ドルを下回る水準まで下落しました。9月半ばに発表された米国の8月C P I (消費者物価指数) が市場予想を上回ったことをきっかけに、大幅な利上げが続くとの見方から米国長期金利上昇と米ドル高が進行したため、金価格はさらに下落し11月初旬には1,600米ドル台前半まで下落しました。しかし、米国の10月C P I が市場予想を下回ったことで利上げペース鈍化の思惑が強まると反発し、その後は大きく上昇しました。12月初旬に発表された米国の11月I S M (全米供給管理協会) 製造業景況感指数が好不況の境目とされる50を下回り、景気減速懸念が強まったことも追い風になりました。また、2023年1月に発表された米国の12月平均時給が市場予想を下回ったほか、12月C P I も前月から伸びが鈍化したことで、インフレ沈静化への期待から長期金利が低下すると、1,900米ドル台半ばまで上値を伸ばしました。2月は米国の1月雇用統計を皮切りに市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだため、利上げ長期化への懸念から1,800米ドル付近まで下落しました。しかし、3月に米国で一部銀行の信用不安が高まると、再び1,900米ドル台を回復しました。さらに4月に発表された米国の3月I S M製造業景況感指数や2月求人件数が低調だったことが景気悪化に強い金には追い風になり、2,000米ドル台前半まで上昇しました。その後、米国の堅調な経済指標やF R B 高官の追加利上げに前向きな発言を受けて下落する場面もありましたが、2,000米ドル前後の高値圏で推移し当作成期末を迎えました。

為替相場

為替相場は円安となりました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり2022年5月下旬にかけて下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは上昇に転じました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。その後は、F R B (米国連邦準備制度理事会) が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米

ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで、円安米ドル高基調のまま推移しました。11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は信用不安の広がりから米国金利が大きく下落したことで円高米ドル安となりましたが、その後は5月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) での利上げが意識される展開となり、米国金利の上昇に連れて、円安米ドル高基調で推移しました。

■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「ゴールド・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ゴールド・マザーファンド

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位 (ほぼ100%) を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 5. 17 ~ 2023. 5. 15)

■当ファンド

「ゴールド・マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

■ゴールド・マザーファンド

金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行いました。また、短期の日本国債にも投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月17日 ～2023年5月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,061

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「ゴールド・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ゴールド・マザーファンド

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保持して運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。



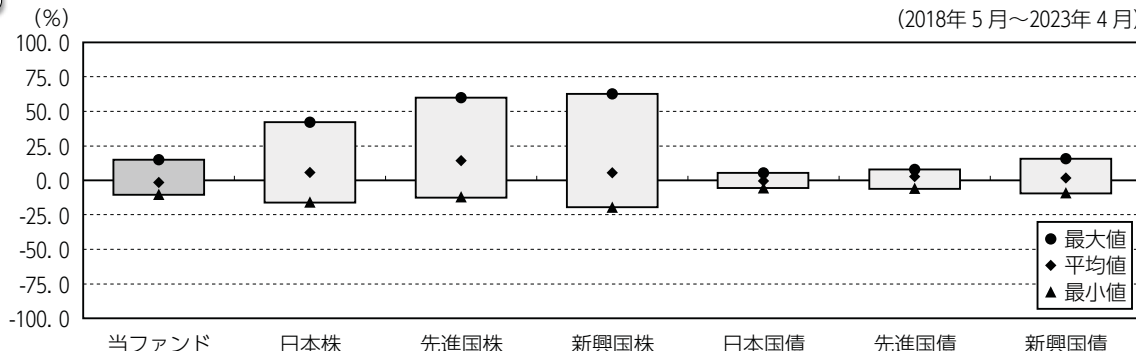
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）	
信託期間	無期限（設定日：2020年6月4日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ゴールド・マザーファンドの受益証券
	ゴールド・マザーファンド	次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。 イ．米国の商品取引所に上場されている金先物取引 ロ．日本国債 ハ．米国国債 ニ．金価格への連動をめざす米ドル建てETF（上場投資信託証券）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、以下の投資対象に投資し、金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いません。</p> <p>イ．米国の商品取引所に上場されている金先物取引 ロ．日本国債 ハ．米国国債</p> <p>※設定当初において、金価格への連動をめざす米ドル建てETFにも投資することがあります。</p> <p>②金先物取引の買建玉の時価総額が、原則として、信託財産の見込み純資産総額（純資産総額に追加設定申込および解約申込に伴う資金流入出を加味した金額）と同程度になるように調整を行いません。</p> <p>③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>※為替エクスポージャーは、信託財産の純資産総額に対して20%程度以下とすることを基本としますが、金先物取引の必要証拠金比率によっては、20%程度を超える場合があります。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年5月～2023年4月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	△ 1.5	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8
最小値	△ 10.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または登録商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または登録商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



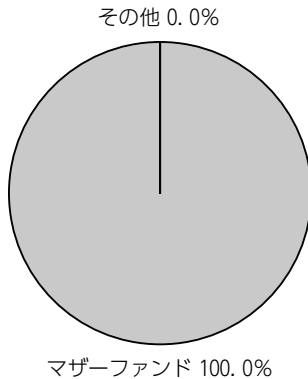
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

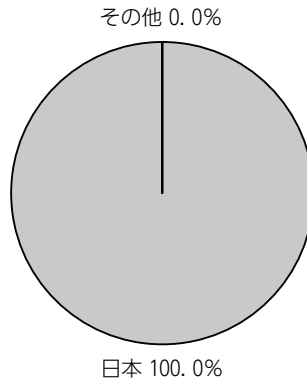
組入ファンド等

	比 率
ゴールド・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

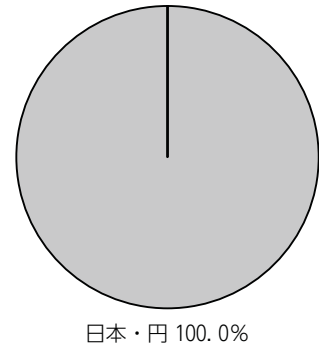
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2023年5月15日
純資産総額	3,411,541,082円
受益権総口数	3,084,204,020口
1万円当り基準価額	11,061円

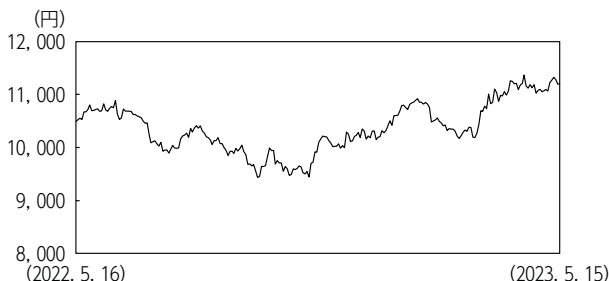
* 当期中における追加設定元本額は851,296,796円、同解約元本額は1,702,369,005円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ゴールド・マザーファンド (作成対象期間 2022年5月17日～2023年5月15日)

■基準価額の推移



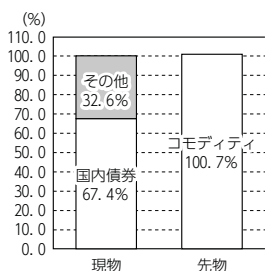
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	3

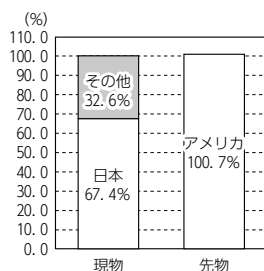
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOLD 100 OZ JUN 23 買	アメリカ・ドル	100.7%
1153国庫短期証券 0.0% 2023/7/31	日本・円	35.2
1147国庫短期証券 0.0% 2023/7/3	日本・円	17.6
1154国庫短期証券 0.0% 2023/8/7	日本・円	14.7
組入銘柄数	4銘柄 (先物含む)	

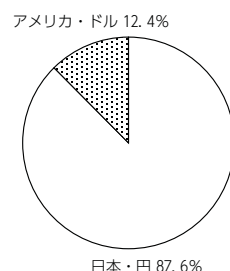
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。